

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社 ゴトー 上場取引所 大
 コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 行宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)土橋 文彦 (TEL)055(923)5100
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	2,435	△12.2	86	—	139	131.2	△2	—
23年2月期第1四半期	2,775	△12.5	0	—	60	—	21	39.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△0.32	—
23年2月期第1四半期	2.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	11,980	9,998	83.5	1,085.97
23年2月期	11,990	10,050	83.8	1,091.60

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 9,998百万円 23年2月期 10,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 有

2. 本日公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載の株式会社Gプランニングによる当社の発行済普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に期末配当を行わないことといたしました。

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	4,819 △10.1	56 —	125 158.0	△19 —	△2.16
通期	9,737 △7.6	96 —	256 △1.4	40 △68.8	4.39

(注) 当四半期における業績予想の修正 有

第2四半期累計期間及び通期業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	9,207,753株	23年2月期	9,207,753株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年2月期1Q	398株	23年2月期	398株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	9,207,355株	23年2月期1Q	9,207,392株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の業績等に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期財務諸表	5
	(1) 四半期貸借対照表	5
	(2) 四半期損益計算書	7
	(第1四半期累計期間)	7
	(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	事業別売上高の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、東北地方太平洋沖地震の発生に伴うサプライチェーンの寸断や自粛ムードの高まりなどにより四半期前半は急速に悪化しましたが、足元では企業や家計のマインドも持ち直してきており、回復に向けた兆しがみられはじめております。

この震災により当社においては、3月度、4月度に計画停電による営業時間の短縮、CD・DVD・ゲーム・書籍等で商品発売の延期が発生いたしました。5月度からは全店舗通常営業に戻っております。

このような厳しい環境のなか、当社は、顧客ニーズを捉えた商品やサービスの拡充により「顧客満足の創造と追求」を継続し、経営環境の変化に対応した機動的、効率的な経営を推進し、安定的な成長に注力してまいりました。

出退店はなく、店舗数は50店舗（前事業年度末50店舗）であります。

(TSUTAYA事業)

既存店は、商品を拡充したレンタル、書籍が前年を上回り順調に推移いたしました。CD・DVD・ゲーム販売は低調に推移いたしました。TSUTAYA店舗数が前年度より減少したことにより、売上高は1,050百万円となりました。

(BOOK OFF事業)

既存店は、中古本・DVDが前年を上回り順調に推移いたしました。新品ゲームソフト発売延期の影響を受け、ゲームは新品、中古ともに低調に推移いたしました。BOOK OFF店舗数が前年度より減少したことにより、売上高は1,232百万円となりました。

(その他事業)

節電のためのクールビズ商戦が早まったことで、シャツ、雑貨類は好調に推移いたしました。しかし、震災以降、自粛ムードによりゴルフクラブや高額商品の買い控えの影響を受け、売上は低調に推移いたしました。売上高は152百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間におきまして、売上高2,435百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益86百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）、経常利益139百万円（前年同四半期比131.2%増）、四半期純損失2百万円（前年同四半期は四半期純利益21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、11,980百万円となりました。これは主に現金及び預金が101百万円、商品が85百万円増加し、減価償却費の計上等により有形固定資産が33百万円、投資有価証券の売却及び評価替により62百万円減少したことによるものであります。また、当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち過年度及び当第1四半期会計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上したこと並びに賃借店舗の解約等により、敷金及び保証金が105百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、1,981百万円となりました。これは主に未払法人税等が72百万円、賞与引当金が44百万円増加し、買掛金が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、9,998百万円となりました。これは配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が30百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ101百万円増加し、3,084百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は88百万円(前年同四半期比42百万円減)であり、収入の主な内訳は、税引前四半期純利益74百万円、非資金取引の減価償却費の計上39百万円、賞与引当金の増加44百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額86百万円によるものであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加85百万円、仕入債務の減少68百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は69百万円(前年同四半期比43百万円増)であり、収入の主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入45百万円、敷金及び保証金の回収による収入30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は56百万円(前年同四半期は資金の増加491百万円)であり、短期借入金の純増額100百万円、長期借入金の返済による支出110百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額26百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想の詳細につきましては、本日公表の「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出については、实地棚卸を省略し、前事業年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち過年度及び第1四半期会計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益が1,201千円、経常利益が1,713千円減少し、税引前四半期純利益が88,019千円減少しております。

また、当会計基準等の適用に伴い、「敷金及び保証金」は88,019千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,102	3,582,219
売掛金	44,322	42,386
有価証券	20,134	20,210
商品	1,182,674	1,096,822
その他	409,003	392,395
貸倒引当金	△2,604	△2,587
流動資産合計	5,337,632	5,131,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,066,154	1,087,829
土地	3,250,681	3,250,681
その他(純額)	171,605	183,403
有形固定資産合計	4,488,441	4,521,913
無形固定資産	28,850	31,150
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,083,213	1,188,751
建設協力金	480,325	505,473
その他	563,113	612,299
貸倒引当金	△1,005	△859
投資その他の資産合計	2,125,648	2,305,664
固定資産合計	6,642,940	6,858,729
資産合計	11,980,572	11,990,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,452	251,655
短期借入金	450,000	405,000
未払法人税等	96,223	23,300
賞与引当金	139,603	95,250
その他	433,639	408,924
流動負債合計	1,302,919	1,184,129
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	200,000	255,000
退職給付引当金	124,821	120,240
その他	313,844	319,982
固定負債合計	678,665	755,222
負債合計	1,981,585	1,939,352

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,729,190	4,759,766
自己株式	△337	△337
株主資本合計	9,981,030	10,011,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,957	39,217
評価・換算差額等合計	17,957	39,217
純資産合計	9,998,987	10,050,823
負債純資産合計	11,980,572	11,990,175

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,775,279	2,435,887
売上原価	1,493,470	1,279,052
売上総利益	1,281,809	1,156,834
販売費及び一般管理費	1,281,598	1,070,542
営業利益	211	86,291
営業外収益		
受取利息	1,044	862
受取配当金	150	230
不動産賃貸料	149,312	120,626
その他	31,750	26,772
営業外収益合計	182,258	148,492
営業外費用		
支払利息	4,796	2,677
不動産賃貸費用	112,384	90,679
その他	5,123	2,313
営業外費用合計	122,303	95,670
経常利益	60,165	139,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,979
貸倒引当金戻入額	88	—
特別利益合計	88	26,979
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,893
賃貸借契約解約損	14,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,305
特別損失合計	14,086	91,199
税引前四半期純利益	46,167	74,894
法人税、住民税及び事業税	15,870	91,060
法人税等調整額	9,253	△13,212
法人税等合計	25,124	77,847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,042	△2,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,167	74,894
減価償却費	45,287	39,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	162
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,636	44,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,870	4,580
受取利息及び受取配当金	△1,194	△1,092
支払利息	4,796	2,677
投資有価証券売却益	—	△26,979
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,893
賃貸借契約解約損	14,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86,305
売上債権の増減額(△は増加)	△5,453	△1,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,734	△85,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,074	△68,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,634	15,996
その他	△16,759	16,180
小計	152,643	105,378
利息及び配当金の受取額	204	257
利息の支払額	△5,340	△3,678
法人税等の支払額	△15,826	△13,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,680	88,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,494	△1,255
有形固定資産の除却による支出	△14,086	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	45,055
敷金及び保証金の差入による支出	△208	△191
敷金及び保証金の回収による収入	67,324	30,520
その他	△10,027	△4,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,507	69,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,420	△110,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△293	△26,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,286	△56,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649,475	101,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,834	2,982,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,531,310	3,084,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を、TSUTAYA事業、BOOK OFF事業、その他事業としておりますが、主要なTSUTAYA事業とBOOK OFF事業は商品の市場や販売方法等が同一若しくは密接に関連しているため、1つの事業セグメントに集約しております。

また、その他事業については重要性が乏しく、開示対象となる報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別売上高の状況

当社は、開示対象となる報告セグメントが単一であるため、事業別売上高の状況につきましては、当社の事業部門区分別に記載しております。

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
TSUTAYA事業	—	—	1,050,912	43.1
BOOK OFF事業	—	—	1,232,366	50.6
その他事業	—	—	152,607	6.3
合計	—	—	2,435,887	100.0

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

- ・TSUTAYA事業 …… CD・DVD・コミックレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハード販売
- ・BOOK OFF事業 …… リユース書籍、リユースCD・DVDの販売、新品ゲームソフト及びハードの販売、リユースゲームソフト及びハードの販売、またリユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売
- ・その他事業 …… メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料の販売等